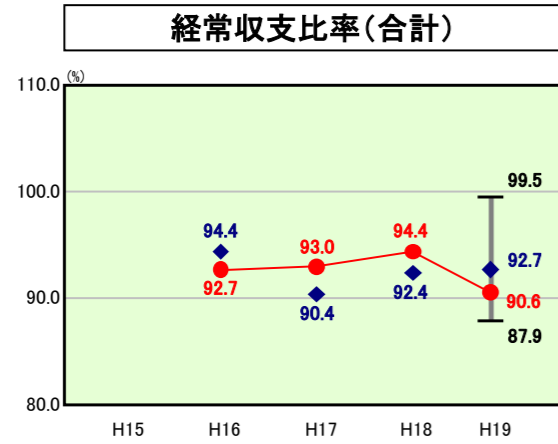


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 白石町

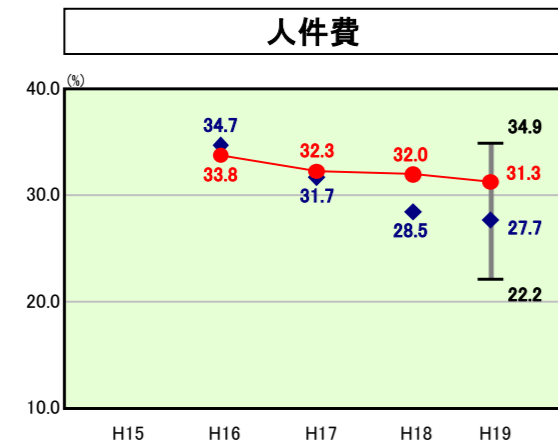
経常収支比率の分析



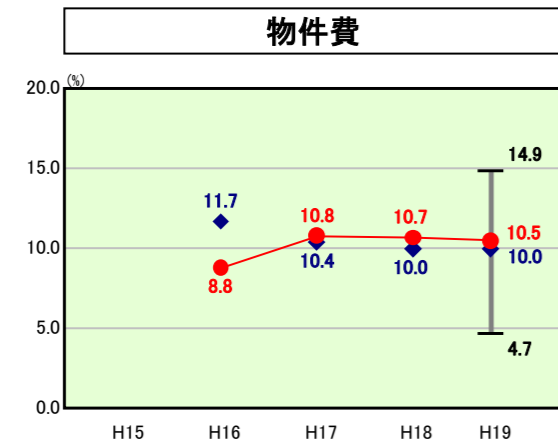
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	26,889人(H20.3.31現在)
面積	99.46km ²
歳入総額	11,441,649千円
歳出総額	11,255,917千円

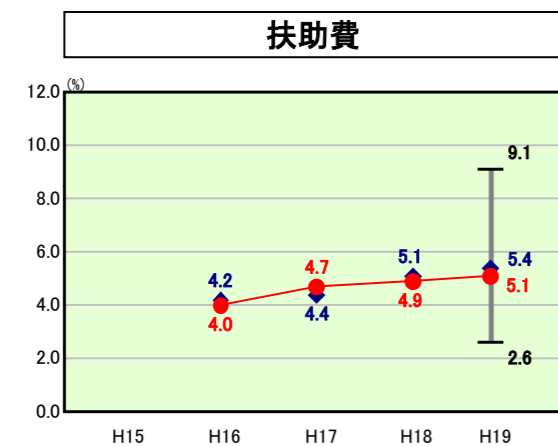
H19類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 92.0
佐賀県市町村平均 93.6



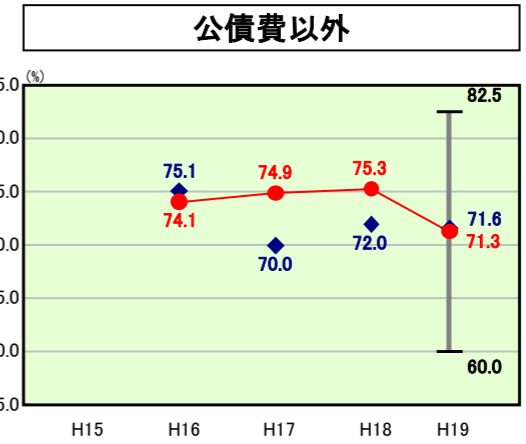
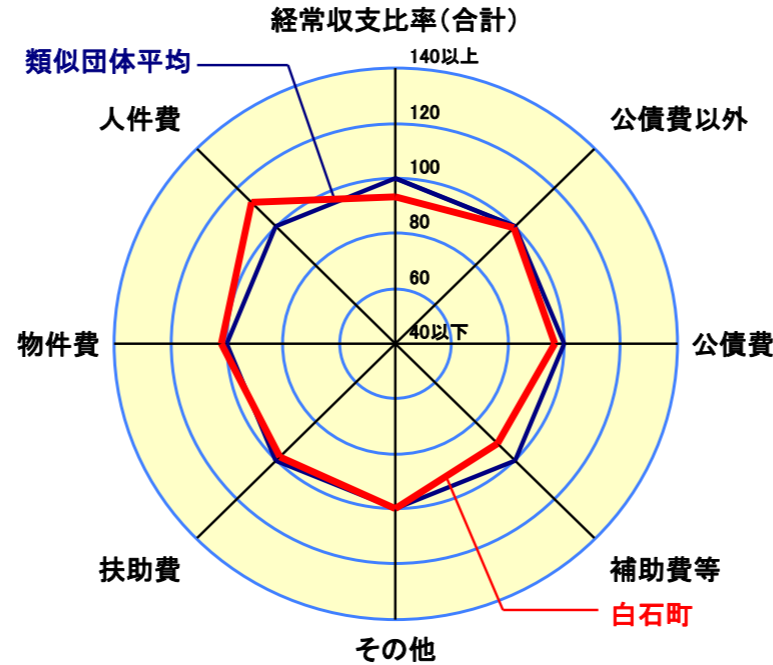
H19類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 28.0
佐賀県市町村平均 29.2



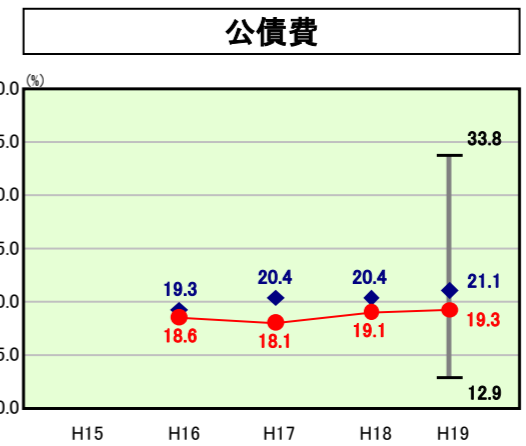
H19類似団体内順位 10/17
全国市町村平均 13.1
佐賀県市町村平均 11.1



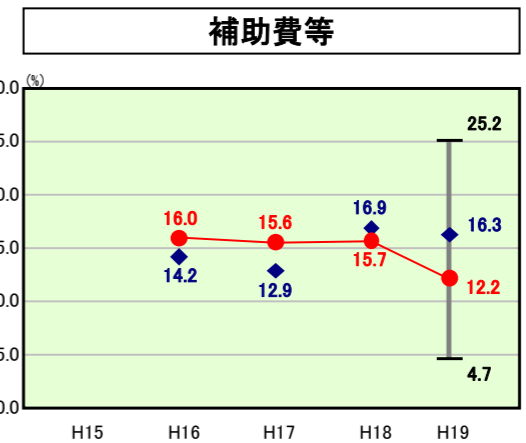
H19類似団体内順位 12/17
全国市町村平均 8.8
佐賀県市町村平均 7.7



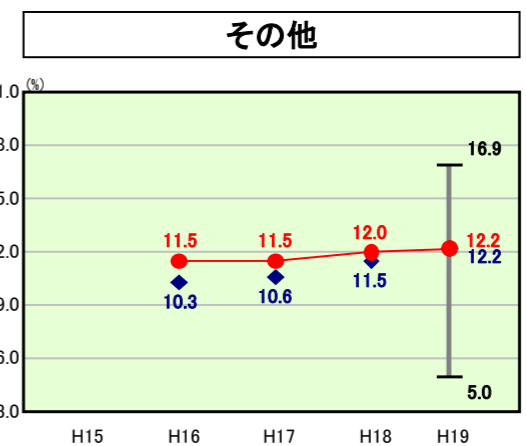
H19類似団体内順位 14/17
全国市町村平均 71.7
佐賀県市町村平均 73.4



H19類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 20.3
佐賀県市町村平均 20.2



H19類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 10.4
佐賀県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 10/17
全国市町村平均 11.4
佐賀県市町村平均 13.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)H16年度以降、人件費に係る経常収支比率は年々低下してきている。特にH17年度決算においては、H17年1月に合併を行ったため特別職数の減などにより△1.5%の減少となっている。それでもまだ類似団体平均と比較すると高い状況にある。合併により職員数が膨れあがっているものであり、年々職員数は減少しているものの、人口1,000人当たり職員数も類似団体平均8.88人に対し11.08人と上回っている。いわゆる団塊の世代の職員数が少ないために自然減による急激な減少は見込めないが、定員管理適正化計画や早期退職制度の推進による職員総数の削減、また、時間外勤務手当の抑制化を図り、人件費の削減に努める。

(物件費)合併前後(H16→H17)において物件費に係る経常収支比率が上昇したのは、学校給食食材費の増加が主な原因である。合併前、旧3町のうち2町が歳計外で扱っていたものを、合併後は一般会計に計上するようになったためである。また、H17→H18においては、退職職員の不補充等により職員人件費から保育士等の賃金へのシフトも増えており、H18→H19決算でも委託料など他の物件費が軒並み減少したのに対し、賃金は増加している。このようなことが物件費の高止まり傾向の一因となっている。今後、保育所や学校などの統廃合も視野に入れ、全体的なコスト削減策を講じていかなければならない。

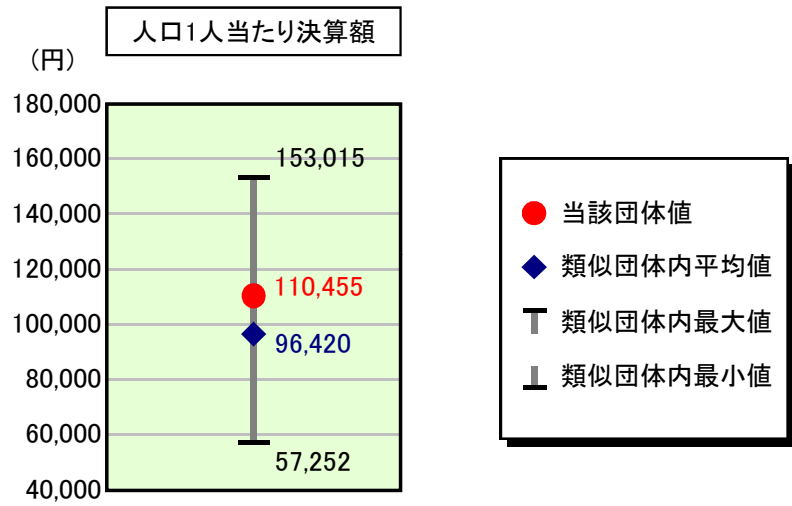
(その他)その他に係る経常収支比率は前年度まで類似団体平均を上回っていたが、H19年度決算では類似団体平均並みとなった。しかし、上昇傾向は今後も続く見込みである。その原因として繰出金の増加があげられる。特に集落排水特別会計は施設整備事業が進行中であり、公債費繰出金は年々増加している。また、これまでに整備してきた施設の維持管理経費も増加傾向にある。さらにH20年度から新たに特定環境保全公共下水道整備に着手しており、さらなる繰出金の増加は避けられないものとなっている。財政健全化策として、経費削減はもとより、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げなど、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

(普通建設事業費)普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、合併年度のH16年度からH19年度まで連続して類似団体平均を上回っている。新町の基盤整備のため、庁舎改修や防災行政無線の整備、道路整備などの事業が集中したためである。今後も新庁舎建設事業や学校耐震化などの事業を控えているため、同様の状態が続くものと思われるが、公債費の将来負担も考慮しながら、事業計画の整理・縮小・延期など、経費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 白石町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

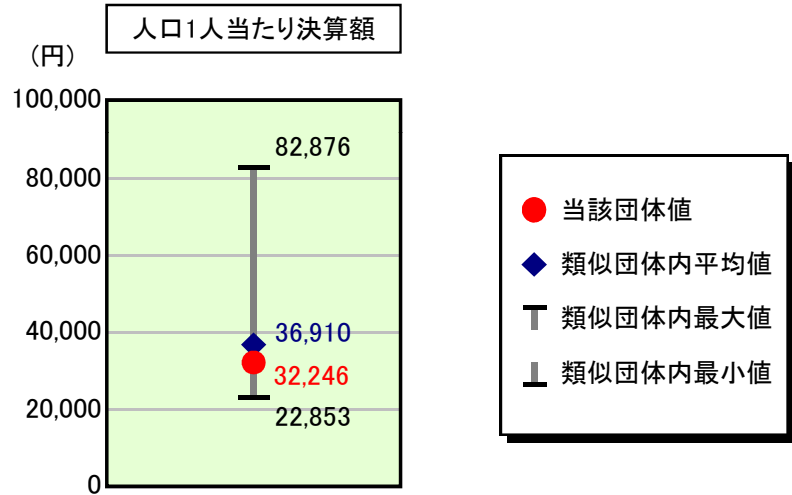
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,673,848	99,440	79,291	25.4
賃金(物件費)	148,528	5,524	3,228	71.1
一部事務組合負担金(補助費等)	344,511	12,812	14,583	▲ 12.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,168	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,900	2,823	4,664	▲ 39.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,641	730	1,846	▲ 60.5
▲退職金	▲ 292,415	▲ 10,875	▲ 8,360	30.1
合計	2,970,013	110,455	96,420	14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.08	8.88	2.20
ラスパイレス指数	96.4	93.0	3.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

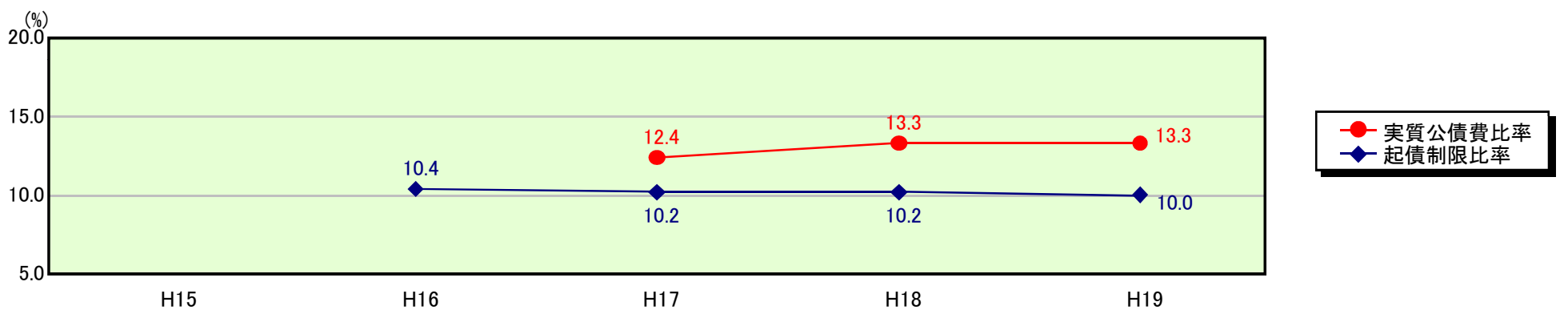


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,439,338	53,529	54,673	▲ 2.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	191,543	7,123	9,909	▲ 28.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,070	2,383	7,327	▲ 67.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	244,557	9,095	2,608	248.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	67	2	7	▲ 71.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,072,514	▲ 39,887	▲ 37,651	5.9
合計	867,061	32,246	36,910	▲ 12.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

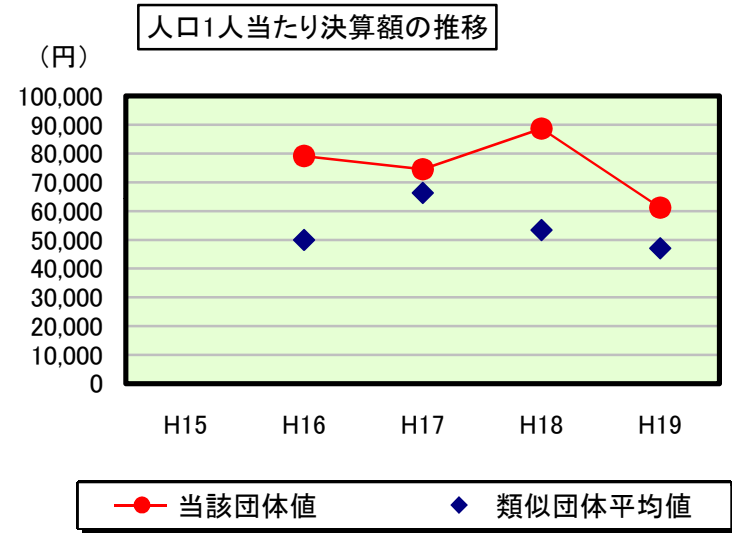
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 白石町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,203,967	79,157	-	49,993	-	-
うち単独分	1,233,264	44,294	-	31,692	-	-
H17	2,054,699	74,535	▲ 5.8	66,347	32.7	▲ 38.5
うち単独分	841,786	30,536	▲ 31.1	37,299	17.7	▲ 48.8
H18	2,413,015	88,655	18.9	53,428	▲ 19.5	38.4
うち単独分	1,078,421	39,622	29.8	28,145	▲ 24.5	54.3
H19	1,646,212	61,223	▲ 30.9	47,086	▲ 11.9	▲ 19.0
うち単独分	724,703	26,952	▲ 32.0	22,754	▲ 19.2	▲ 12.8
過去5年間平均	2,079,473	75,893	▲ 5.9	54,214	0.4	▲ 6.3
うち単独分	969,544	35,351	▲ 11.1	29,973	▲ 8.7	▲ 2.4